

高知県の社会貢献活動支援に係る事業(平成28年度実績および平成29年度予算)概要

基本方針	支援策の体系 実施項目(行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(一) 活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能の拡充	28年度		○		20,677	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	20,620	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	県民生活・男女共同参画課	
			29年度		○		17,933	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会				
		ボランティアセンター事業費	28年度			○		6,449	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先:高知県社会福祉協議会	5,929	○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 -福祉教育・ボランティア学習推進委員会の開催(2回) -福祉教育・ボランティア学習基礎研修の開催(8/3 13名) -福祉教育・ボランティア学習実践講座の開催(8/18 18名) -福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会(1/10 13名、1/12 10名) ボランティアの養成、研修事業 -ボランティアコーディネーター研修の開催(5/17 31名) -ボランティアセンター機能強化事業(安田町社協、いの町社協、香南市社協、中土佐町社協) 広報啓発事業 -「てをつなごう」発行(年4回1回4,000部) ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議」開催(1回) 「被災者生活支援フォーラム」の開催(1/23 31名) 「災害ボランティアセンター運営模擬訓練」の開催支援(8市町村社協) 「災害ボランティアセンター運営基礎研修」開催(9/16 90名) 「災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座」開催(10/4 45名) 災害ボランティアセンター体制強化支援(12市町村社協)	地域福祉政策課
			29年度			○		3,320	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先:高知県社会福祉協議会			
		②活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	28年度				○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。		ITを活用した情報化文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に向けて取り組んでいるIT活動家・団体の活動内容を高知県公開HPにおいて紹介した。	情報政策課
			29年度				○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。			
	県の空き住宅の貸与	28年度				○		高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。		特定非営利活動法人暮らしさき;旧須崎高校校長校舎(教職員・福利課)	教職員・福利課	
		29年度				○		高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	④NPO法人に対する県税の優遇措置の実施 高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	28年度			○		地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税		○法人県民税…収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数および金額は把握していない。 ○不動産取得税…0件、0円 ○自動車取得税…0件、0円 ○自動車税 ……45件、1,412,900円	税務課
			29年度			○		地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税			
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	28年度			○	314	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	308	保険加入契約は5月中に行い、既に契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	生活安全企画課
			29年度			○	314	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	301	保険加入契約は5月中に行い、すでに契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	
	地域安全活動推進拠点の提供	28年度			○		県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。		防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協(議)会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。	生活安全企画課	
		29年度			○		県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。		防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協(議)会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。		
	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	28年度			○		4	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。		実績無し	生活安全企画課
		29年度			○		4	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	4	保険加入契約は6月中に行い、すでに契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	
	四万十源流センターの貸与	28年度			○			四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 <施設の管理運営団体> 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(地元住民組織)		四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図った。	森づくり推進課
		29年度			○			四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 <施設の管理運営団体> 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(地元住民組織)			
	県の空き住宅の貸与	28年度			○			高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。		貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供した。	職員厚生課、教育委員会、教職員・福利課
		29年度			○			高知県職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。		NPO法人GIFT:県職員住宅神田日棟(職員厚生課) 子どもを中心とした地域の居場所づくりのためにNPO法人GIFTに空き室を1室貸与した。	

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	28年度		○		450,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業 上限：50,000千円(市町村等が策定するクラスタープランに位置付けられた事業は50,000千円を上限に加算) 特別承認事業 上限：50,000千円	0	NPOへの実績なし	計画推進課
			29年度		○		330,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限2,000千円 一般事業 上限：50,000千円 (別途要件を満たす場合は50,000千円を上限に加算) 特別承認事業 上限：50,000千円 担い手確保事業 上限：50,000千円			
		高知県観光拠点等整備事業費補助金	28年度		○		217,100	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光圏二次交通対策支援事業 (5)地域観光クラスター化支援事業 補助事業者：(1)～(4)市町村、一部事務組合又は広域連合 (5)土佐の観光創生塾の受講者 補助率及び補助限度額：(1)原則2/3以内 3億円 (2)1/2以内 5,000万円 (3)1/2以内 10万円以上200万円以下 (4)1/3以内 400万円 (5)1/2以内 50万円以上200万円以下	367	(5)地域観光クラスター化支援事業 NPO砂浜美術館 367千円	地域観光課
			29年度		○		509,926	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光圏二次交通対策支援事業 (5)地域観光クラスター化支援事業 補助事業者：(1)～(4)市町村、一部事務組合又は広域連合 (5)土佐の観光創生塾の受講者 補助率及び補助限度額：(1)原則6/10以内 3億円 (2)1/2以内 5,000万円 (3)1/2以内 10万円以上200万円以下 (4)1/3以内 400万円 (5)1/2以内 50万円以上200万円以下			

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	環境学習推進事業	28年度	○		395	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先:県内NPO等	395	○指導者養成研修等委託業務 ・自然体験インストラクター研修 幼少期の子どもを含む青少年向けの自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成研修を実施 参加者:12名 委託先:高知自然学校連絡会	生涯学習課
			環境学習推進事業	29年度	○		395	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラム企画・実施ができる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先:県内NPO等			
		環境活動支援センター事業実施委託	28年度	○		12,552	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動発表を行うための活動報告会を開催する。 委託先:株式会社相愛	12,552	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供した。 ○メールマガジンの配信:週1回(40回) ○団体情報のデータベース化 ○実施事業のHP掲載 ○団体交流イベントの開催(H28.10.28)	環境共生課	
			29年度	○		16,276	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動発表を行うための活動報告会を開催する。 ○生物多様性の普及・啓発 委託先:特定非営利活動法人 環境の杜 こうち				
		養殖ビジネススクール運営事業	28年度	○		1,772	養殖経営と養殖技術に関する知識を習得するための講座の運営を実施	1,772	養殖経営と養殖技術に関する知識を習得するための講座の運営を実施(8回)	漁業振興課	
			29年度				終了廃止				
		市場対応商品開発等事業費補助金	28年度	○		23,400	県内事業者が外商に取り組み中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発への支援に加え、生産管理の高度化への取り組みを支援する。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:ソフト1/2以内、ハード1/3以内(衛生管理高度化に要する経費に限る) 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業 (商品の開発・改良・衛生管理の高度化及びそれに伴う取り組み等のための経費)	766	以下の2団体に対して補助を行った。 ①NPO法人日高わのわ会(商品パッケージの改良、専門家によるアドバイス、販路開拓に向けた展示商談会出席(2回)):484千円 ②NPO法人まあるい心ちゃんじの応援団(ISO22000のシステム化に伴う機器導入):282千円	地産地消・外商課	
		食品産業総合支援事業費補助金	29年度	○		37,500	県内事業者が外商に取り組み中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化、さらには地域の外商活動の取り組みを支援する。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:ソフト1/2以内、ハード1/3以内(生産管理高度化に要する経費に限る) 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業 (商品の開発・改良、生産管理の高度化、地域の外商活動及びそれに伴う取り組み等のための経費)				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(一) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	ソーレ・えいど 事業	28年度			1,037	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こち男女共同参画社会づくり財団の助成)。 (1)助成額 上限、300千円/1件 (2)助成率 80% (3)高知市枠600千円、地域枠400千円 合計1,000千円	1,040	財団役員5名による選考会で審査し決定。 8団体から申請があり、うち4団体を採択。 ①こち男女共同参画ポレール(289,040円) 講演会「女性の政治参画を進めるために」を実施(9/17) ②映画さとにきたらえやん上映委員会(300,000円) 「さとにきたらえやん」を上映(2/3、2/4) ③あっぱはは美顔会(201,280円) ウェルネストープ 楽しく！知って！考えて！行動する！ 子どもたちの「食う！寝る！遊ぶ！」が元気になる育児！ の開催(9月～2月) ④こちねっと見守り会議(250,000円) 子どものネット利用を考える全国研修会(トークライブ)(1/21、1/22)	県民生活・男女共同参画課	
				29年度			837	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する(財団法人こち男女共同参画社会づくり財団から助成)。 (1)助成額 上限200千円/1件 (2)助成率 80% (3)対象者 県内の団体、グループ				
				高知県民間シェルター運営費補助	28年度			1,000	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	1,000	1団体に補助金を交付した。	県民生活・男女共同参画課
					29年度			1,000	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。			
				民間国際交流・協力団体助成事業	28年度			252	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)	252	以下の団体に対し、助成を実施。 150:南国市国際交流協会(多文化共生の地域づくり) 150:ガーナよさこい支援会(2016年ガーナ高校生日本研修会) 150:土佐ジョン万会(第2回ジョン万次郎英語弁論大会) 50:ボーイスカウト高知県連盟(ボーイスカウト交際交流事業) 計500(千円)を助成し、諸経費を含めた504,710円のうち、252(千円)を県が補助	国際交流課
					29年度			254	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)			
				移住促進事業(移住促進事業費補助金)	28年度			6,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	4,625	NPO等が実施した以下の移住促進事業に対して補助を実施(7団体へ補助) ・移住者と地元住民の交流を図るワークショップの開催 ・空き家の荷物整理および処分の実施 ・インターンシップ等滞在施設の実施 ・移住体験ツアーの実施 ・移住支援団体等のネットワーク形成に向けた取り組み (県下全域を対象にした定例会等の開催) ・東京で移住イベントを開催し、その後高知でプロジェクト活動を実施	移住促進課
					29年度			5,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)			

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	人権ふれあい支援事業	28年度	○		1,483	県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:20万円以内	1,309	NPO等からの申請内容を審査のうえ、9件の事業を採択し支援を行った。 主催(申請)者(支援実施額(単位:千円)):事業概要 魂拓人 (200) :ふれあい交流 特定非営利活動法人ポップあきの会 (200) :コンサート 特定非営利活動法人 室戸を元気にする会(156):講演会 ふれあい交流 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(160) :コンサート 戸波あつたか教育推進会議 (159) :ふれあい交流 他4件	人権課
			29年度	○		1,477	県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:20万円以内	1,400	NPO等からの申請内容を審査のうえ、10件の事業を採択し支援を行った。 主催(申請)者 (支援実施額(単位:千円)): 事業概要 大岐地区人権教育推進協議会 (200) : ふれあい交流 認定NPO法人高知こどもの図書館 (200) : ふれあい交流 特定非営利活動法人ポップあきの会 (200) : コンサート チャイルドラインこち (200) : 講演会、研修会 船戸活性化委員会「四万十川源流点」(140) : コンサート 他5件		
		出会いのきっかけ応援事業	28年度	○		5,000	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント20名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント20名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント20名以上:350千円 ※婚活講座加算 50千円上限		20団体(26件)のイベント実施 (うちNPOによる実績なし)	少子対策課	
			29年度	○		6,700	少子化対策の一環として、出会いや結婚への支援を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント20名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント20名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント20名以上:350千円				
		安心子育て応援事業費補助金	28年度	○		19,968	地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組に対して補助する。 補助対象限度額:1サークルあたり30万円(父親向けのイベントを行う場合は上限40万円)	2,043	イベント開催及びサークルの子育て支援を充実するためのネットワークづくりを推進するため、県内の子育てサークルに対して補助を行った。 H28年度補助対象 8サークル	児童家庭課	
			29年度	○		18,131	地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組に対して補助する。 補助対象限度額:1サークルあたり30万円(父親向けのイベントを行う場合は上限40万円)				
		高知県豊かな環境づくり総合支援事業	28年度	○		5,000	県内の公益法人又はNPO等が、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取組であり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境を守り育てる人材の育成)である事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。	4,847	補助対象事業5分野全てにおいて申請及び採択があり、16団体の応募に対して12団体に補助を行った。 (地球温暖化への対策:2団体、循環型社会への取組:3団体、自然環境を守る取組:10団体、環境ビジネスの振興:3団体、環境を守り育てる人材の育成:6団体) ※内訳については重複あり	環境共生課	
			29年度	○		5,000	高知県環境基本計画第四次計画の目指す低炭素・循環型・自然共生の3つの社会づくりを実現するために、県の環境政策と連携した取組を総合的に支援する。 補助対象事業:以下の6分野いずれかのハード事業及びソフト事業 (1)地球温暖化への対策 (2)循環型社会への取組(3Rの推進等) (3)自然環境を守る取組 (4)環境ビジネスの振興 (5)環境を守り育てる人材の育成 (6)「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標に資する取組 補助対象事業者:県内のNPO法人等 補助率:定額 補助額:1団体あたり100千円以上、500千円以下				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうち山の日推進事業	28年度		○	11,563	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~750千円	10,622	36団体が事業を実施し、13,976人が参加した。 (内訳) 森林環境教育や木工教室等の普及啓発イベント 32件 8,612人 小学校等への山の日先生派遣 108件 5,364人	林業環境政策課
			29年度		○	11,563	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額。(市町村等は1/2) 補助限度額:事業内容により250千円~750千円				
		若者の学びなおしと自立支援事業費	28年度		○	26,466	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、就学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	22,853	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、就学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター 高知県黒潮若者サポートステーション事業 新規登録者195名 支援対象者479名 来所延べ人数8,636名 進路決定者157名 黒潮学校連携就職支援事業(4月~10月) 学校連携就職支援事業(黒潮地域創生)(11月~3月) 出張相談件数356件 出張セミナー回数36回 職場見学等36名 家庭訪問3件 就業者数21名(正規7名)	生涯学習課	
			29年度		○	6,504	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、就学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業3,303千円 学校連携就職支援事業(はた地域創生)3,201千円				
		生涯学習活性化推進事業費	28年度		○	2,420	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・複写機管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,420	・生涯学習に関する講師、人材情報、各種講座等の情報提供 ・生涯学習相談(相談件数147件) ・16ミリ映写機操作技術認定講習会(2回実施) ・視聴覚ライブラリー、複写機の管理・貸出(貸出回数753回、貸出本数2,675本、機材貸出157台) 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課	
			29年度		○	2,454	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・複写機管理、閲覧。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				
		放課後子ども総合プラン推進事業費	28年度		○	11,119	放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「放課後学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	10,563	市町村等が実施する放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するため、高知県生涯学習支援センターに委託し、「放課後学び場人材バンク」を設置した。 ・人材バンク登録者数:個人365名、団体16団体、協力団体45団体(27年度比:個人76増、団体・協力団体9増) ・出前講座等マッチング数:178件、のべ313名 ・ブロック別研修会開催:6箇所、のべ96名 ・その他県が実施する研修会等の運営補助等 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課	
			29年度		○	10,262	放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 ・社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) ・財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	家庭教育支援 基盤形成事業	28年度	○		1,200	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先:NPO法人、任意団体等 限度額:①300千円	1,159	県内25施設で専門性を活かした子育て講座45回の実施を4つのNPOや任意団体に委託	児童家庭課
			29年度			○	1,140	NPOや民間団体に、その専門性を活かした講師の派遣を依頼する。 依頼先:NPO法人、任意団体等			
		地域食育推進 事業	28年度	○			1,350	「食生活に課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育を通じた健康教育の実施(主に小学生対象)及びイベント(若い世代対象)の開催を委託。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	1,350	食育講座33市町村延べ89回 食育イベント33市町村延べ51回 食育講座用テキストを5,000部作成し、健康教育に活用 健康教育を実施した子どもの保護者を対象にアンケートを実施	健康長寿政策課
			29年度	○			1,550	地域と密着した活動を行っている食生活改善推進協議会に食育講座及び食育イベント等の事業を委託する。 食育講座:小学校5年生を対象に学校内で教材を使用して実技、実習を実施し、保護者にアンケート調査を行う。 食育イベント:主に若い世代を対象者とし、全市町村で量販店等で開催する。 委託先:高知県食生活改善推進協議会			
		高知県食生活 改善推進事業	28年度	○			500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額	500	学校訪問による食育や食育月間・食育の日・食生活改善運動月間等に伴う啓発事業を実施。 また、県内各地での食生活改善推進員の研修会・総会等を開催。	健康長寿政策課
			29年度	○			500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額			
		県民健康づくり 推進事業	28年度	○			500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額	500	結核ゼロ、生活習慣病撲滅のため早期発見・早期治療の呼びかけ及び特定健診・がん検診の受診勧奨に関する活動を実施。(地区パレード、各戸巡回、啓発資材配布等) また、地域いきいき活動や組織強化のための研修会・執行部会等を開催。	健康長寿政策課
			29年度	○			500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			
		精神保健啓蒙	28年度	○			162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	精神保健福祉大会の開催(H28.10.19)、「高知精神保健」新聞の発行(第262号、第263号、第264号)	障害保健福祉課
			29年度	○			162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			



支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	文化財保存助成事業	28年度	○		1,495	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は26,337千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。	1,270	・国指定特別天然記念物『オナダリ』の保護増進事業に対して補助金を交付。 交付先:大籠オナダリ保存会 交付額:360千円。 ・国指定無形民俗文化財『土佐の神楽』のひとつである岩原永洲神楽の伝承と後継者の育成活動に対して補助金を交付。 交付先:岩原永洲神楽保存会 交付額:76千円。 ・県指定無形民俗文化財『土佐の太刀踊り(大利の太刀踊り)』の保存伝承と後継者の育成活動などに対して補助金を交付。 交付先:大利太刀踊り保存会 交付額:52千円 ・県指定無形文化財『絃琴』の奏法を正しく伝えるための活動に対して補助金を交付。 交付先:正曲一絃琴白鷺会 交付額:72千円 その他4件 710千円	文化財課
			29年度	○		1,478	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は24,175千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。				
		障害者福祉団体育成事業	28年度	○		350	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県聴覚児を持つ親の会 ⑤高知LD親の会sky	350	障害者団体の活動費を助成し育成を図るため、研究会、研修会及び各種大会への補助を行った。 ①高知県言語障害児を持つ親の会(70千円) H28.11.20 第14回唇裂・口蓋裂の療育相談会(療育センターと共催) ②高知県自閉症協会(70千円) H28.9.27 発達障害に関する保護者研修会 H28.6.22~H29.3.21 グループ活動他 ③手話サークル連絡協議会 H28.6.26 学習会 H28.7.31 聴覚障害者協会高知部との交流会他 ④聴覚児を持つ親の会 H28.5.1 交流座談会 H29.1.23 聴覚児に関する研修会他 ⑤高知LD親の会sky(70千円) H28.6.26~H29.2.18 スポーツ交流会 H28.6.12、H28.7.30 学習会他	障害保健福祉課	
			29年度	○		350	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県聴覚児を持つ親の会 ⑤高知LD親の会sky				
		高知いのちの電話活動強化支援事業	28年度	○		10,454	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:NPO法人高知いのちの電話協会	9,227	いのちの電話の24時間化に向け、相談環境の整備及び相談員の資質向上のための研修経費への補助の他、相談員の募集及び相談員養成研修の実施体制を強化するための事務職員の配置に対して補助を行った。	障害保健福祉課	
			29年度	○		8,489	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先:NPO法人高知いのちの電話協会				
	自殺対策強化事業	28年度	○		17,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑥強化モデル事業 ⑦自殺未遂支援事業 ⑧自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑨災害時自殺対策事業 ⑩ハイリスク地対策事業	13,175	自殺対策に取り組む民間団体の活動に必要な経費に対して補助を行った。 【補助実績】 11団体 (NPO法人あまやどり高知・NPO法人はすのはー全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部「やいろ鳥の会」・NPO法人AKKこうち・クレジットサラ金被害者の会高知うろこ(編)の会・公益社団法人高知県薬剤師会・土佐メンタルヘルス研究会・ふらっと・高知医療生活協同組合、兼いの広場なないろ、NPO芸農人) 【事業内容】 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑥ハイリスク地対策事業	障害保健福祉課		
		29年度	○		15,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤自死遺族支援機能構築事業 ⑥若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑦深夜電話相談強化事業 ⑧自殺未遂者支援事業 ⑨自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑩災害時自殺対策事業 ⑪ハイリスク地対策事業 ⑫地域特性重点特化事業					

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課		
基本方針	実施項目 (行動計画)												
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保  地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	28年度	○			4,061	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施するために必要となるスペースの提供 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③ホームページでの情報発信 ④県民総参加による温室効果ガス削減に向けた取組の実施 委託先:NPO法人環境の社こうち	4,059	地球温暖化防止県民会議県民部会事務局として部会の運営を通じて、環境家計簿やレジ袋削減の推進など地球温暖化防止に向けた普及啓発活動に取り組んだ。 ①レジ袋削減の推進:参加人数1,552名 ②ワーキングの開催:2回開催 ③ホームページでの情報発信 ④県民総参加による温室効果ガス削減に向けた取組の実施	新エネルギー推進課		
			29年度	○			4,943	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施するために必要となるスペースの提供 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③ホームページでの情報発信 ④メールメンバーへの情報発信 ⑤地域イベント等への出展による啓発 委託先:NPO法人環境の社こうち					
		高知県児童虐待予防モデル事業	28年度	○				967	保健師や保育士等(指導者になり得る者)を対象に、悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応(あまえ療法)に関する指導者養成研修を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会	967	約3時間の研修 番美市4回(87人)、安芸市4回(51人)、幡多地区4回(76人)、南国市1回(34人) 計248人	児童家庭課	
			29年度	○				1,439	保健師や保育士等(指導者になり得る者)を対象に、悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応(あまえ療法)に関する指導者養成研修を実施する。 委託先:NPO法人カンガルーの会				
		(新)高知県森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を、補助事業者(高知県森と緑の会)を通じて補助する。 ・補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 ・補助率:原則、総事業費の1/8以内	29年度		○			14,888				林業環境政策課	
		(新)子ども食堂支援事業費補助金	29年度		○			5,808	食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される「子ども食堂」の取組を県内全域に普及・定着させるため、高知県子ども食堂登録制度実施要綱による登録制度に基づき、登録された「高知県子ども食堂」の設置及び運営を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)助成額 ①開設経費 上限100,000円 ②開設する際の施設等の改修費 上限150,000円 ③運営経費 1回あたり上限6,500円 (2)補助率 ①②③定額			児童家庭課	
		④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	28年度			○		1,641	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こころ被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	1,284	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こころ被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。	生涯学習課
				29年度			○		1,648	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こころ被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。			
		被爆者相談事業	被爆者相談事業	28年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	5~6月に福祉保健所で実施された被爆者健康診断時に、健康管理、医療、生活福祉等に関する相談活動を実施(6回 10件) 交流相談会開催 2回(参加者数 15名)	健康対策課
				29年度	○				270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会			

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しない その他の財政基盤整備に関する支援策	難病相談支援センター事業	28年度	○		13,150	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアカウンセラー養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	13,150	①相談対応 ・センターへの相談(電話、面談、メール) 延べ562件 ・出張相談(市町村の保健福祉センター等)12回 延べ21件 ・ピアカウンセリング 26回 延べ38件 ・専門相談(就労、福祉、看護、薬剤相談)16回 延べ23人 ②交流会24回 延べ202人、サロン(常設) 延べ288人、ほっとサロン(創作活動等)19回 延べ65人 ③講演・研修会等の開催 ・医療講演会18回 延べ332人(皮膚科からみた強皮症とその治療、後縦帯骨化症と日常生活上の注意点等) ・難病セミナー1回 62人「難病を生きる:「物語」とピアサポートから考える」 ・ピアカウンセラー養成研修1コース3回 40人(修了12人) ・ピアカウンセラーフォローアップ研修1コース3回 25人 ・介護・医療従事者等研修会1回 8人「難病患者の聴下について」 ④その他、患者会への活動支援、ニュースレターの作成2回、ホームページの作成・運営により、難病患者への情報提供等を行っている。	健康対策課
				29年度	○		13,150	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアサポーター養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	28年度	○		1,830	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,830	①相談対応(電話、面談、メール) 延べ36件、ピアカウンセリング1件 ②児童・家族へのフォローアップ(日常生活や学校生活等の状況把握等) 延べ37件 ③関係機関との連絡、情報収集、周知活動 128件 ④学習会交流会1回10人「子どもの病気とつきあうために」 ⑤その他、小児慢性特定疾病児童の保護者アンケートによる実態調査結果報告、事業リーフレットの作成配布(2,500部)	健康対策課	
			29年度	○		1,830	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会				
		ひとり親家庭等自立支援事業	28年度	○		5,068	ひとり親等の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親等の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	5,068	・相談件数:1,029件 ・就職決定者:68人 ・移動相談:21回、22人 ・法律相談:24回、28人 ・パソコン講座:2回、3人	児童家庭課	
			29年度	○		5,123	ひとり親等の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親等の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会				
		タウンボリス等に対する活動費機材等の支援	28年度		○		1,763	防犯ボランティア団体がイトロール等の活動に従事する際の活動費機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	1,194	防犯ボランティア団体に対する支援として、防止、ブルゾン、腕章等の支援を行った。	生活安全企画課
			29年度		○		1,763	防犯ボランティア団体がイトロール等の活動に従事する際の活動費機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。			
		病害虫発生状況調査委託	28年度	○		5,335	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	5,335	病害虫防除所が行う発生予察事業の内滑な実施をサポートするために当該業務の一部、水稲、かんきつの病害虫発生状況及び各種害虫のトラップ調査を年865回実施した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課	
			29年度	○		9,428	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会				
		農業大学校教育課ほ場管理業務等委託	28年度	○		19,539	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	19,539	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課	
			29年度	○		19,534	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	28年度	○			16,541	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	12,686	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課	
			29年度	○			16,505	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会				
		28年度	○			1,971	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然科学研究センター ※事業予算自体は2,379千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。	1,837	高知県に生息する特別天然記念物カモシカについての生息状況調査及び食害状況調査を、特定非営利活動法人四国自然科学研究センターに委託して、県内の4市4町2村で行った。 ○生息密度調査 H28年度に調査を実施した地点を対象に、糞塊・食痕・足跡・角とぎや植生について記録 ○分布調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査 既存文献による生息情報の確認 ○DNA調査 カモシカとシカの糞からの種の判別、滅失個体からのサンプル回収 ○食害状況調査 1市町村あたり6名に対し聞き取り調査を実施。カモシカによる食害の有無、被害発生日時、被害場所及び被害物の確認を行った。	文化財課		
	29年度	○			1,971	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然科学研究センター ※事業予算自体は2,441千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。						
	(3) 人材育成	①学校教育、社会教育での取組	放課後児童支援員認定資格研修	28年度	○			1,599	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)に基づく放課後児童支援員認定資格研修の企画・運営等について、事業の一部を委託する。 対象:市町村の放課後児童クラブに従事している又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間×2回 委託先:公募型プロポーザル方式による	1,358	子ども子育て支援新制度の開始に伴い、県が実施することになった放課後児童クラブ従事者の資格認定研修を日本放課後児童指導員協会に委託し、放課後児童支援員が職務を遂行する上で必要最低限の知識や技能の習得、心得等の認識を回った。 ・高知県放課後児童支援員認定資格研修の開催(テキスト作成、開催案内、講師派遣、当日運営、レポート作成等):1日あたり4科目(1科目90分)×計4日間×2会場 ・受講者数:123名 ・修了者数:118名 委託先:特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会	生涯学習課
				29年度	○			930	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)に基づく放課後児童支援員認定資格研修の企画・運営等について、事業の一部を委託する。 対象:市町村の放課後児童クラブに従事している又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間 委託先:随意契約(1号)による			
	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	28年度	○			77,191	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会	77,191	◆ 福祉人材無料職業紹介事業 新規求人数:6,102件 新規求職者数:1,097件 就職件数:350件 ◆ 求人・求職者の開拓、マッチング機能強化に向けた取組み ふくし就職フェア3回、延べ129事業所、参加者552人 資格取得講座でのPR 9回、求職登録55人 関連団体と連携したPR (高知公共職業安定所、ジョブカフェうち、うち介護の日等) 県外大学への学校訪問 18大学 ガイダンスの開催(県内外7大学) 学生参加者71人 職場体験 延べ体験者45人、就職19人 ◆ 新たな人材の確保 人材確保支援セミナーの開催 5回 延べ67事業所(154人)参加 ◆ 事業所訪問:261か所	地域福祉政策課	
			29年度	○			73,366	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア、中山間地域における就職相談会) 3 職場体験事業 4 広報啓発事業 5 中高年齢者等就業拡大事業 6 マッチング・定着支援事業 委託先:高知県社会福祉協議会				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目 (行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	28年度		○		18,873	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)	1,928	市町村を通じて、任意団体が行う人材育成研修事業に助成を行った。	計画推進課	
			29年度		○		9,694	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)				
		地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	28年度			○		160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	85	自主防犯組織タウンポリス連絡協議会総会への参加に対する旅費を支給した。	生活安全企画課
			29年度			○		160	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。			
		障害者社会参加事業	28年度		○			11,082	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳専任員の養成(1,610千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(3,606千円) 委託先:(社)福小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,113千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記者の養成(2,753千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも	9,987	①点訳、音訳専任員養成(1,610千円) 点訳ボランティア養成講座修了者13人、音訳ボランティア養成講座修了者9人 ②手話通訳者の養成(3,195千円) 受講者数42人、統一試験合格者5人 ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(2,429千円) 修了者数12人、派遣123件 ④要約筆記者の養成(2,753千円) 受講修了者12人	障害保健福祉課
			29年度		○			11,945	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳専任員の養成(1,610千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(4,442千円) 委託先:(社)福小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,113千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記者の養成(2,780千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも			
		パソコンボランティア養成・派遣事業	28年度		○			1,034	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:合同会社VIVACE BANBINA	1,034	H28.11.19、H28.11.20 パソコンボランティア養成研修 受講者3人 H29.1.29、H29.2.26 技術向上研修 参加者計5人 H28.5.11~H29.3.31 パソコンボランティア派遣 66回	障害保健福祉課
			29年度		○			1,034	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:合同会社VIVACE BANBINA			

支援策の体系			年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	支援策の 事業名 (行動計画)									
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	28年度		○		26,877	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 研修情報の収集・提供 3 研修成果を高める取り組み 4 ノーリフトの推進及び普及方法の研究	23,574	1 体系的な研修の提供 延べ開催回数:154回(298日) 延べ参加者数:6,550人 2 研修情報の収集・提供 研修便覧の発行、配布(年間4,000部)、ホームページへの掲載 3 研修成果を高める取り組み 情報誌「コレス/Info」の発行、配布 (コレス/福祉in高知の受賞事業所の実践等紹介) 4 ノーリフトの推進及び普及方法の研究 ・ノーリフト推進会議の開催 ・ノーリフト推進会議の開催	地域福祉政策課
			29年度		○		28,278	福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び福祉職場における研修の支援 3 研修情報の収集・提供 4 研修成果を高める取り組み			
		28年度		○		3,000	市町村、一部事務組合、広域連合、社会福祉協議会、医師会若しくは活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連携票の普及及び促進 (4)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率:10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	857 ■高知県リハビリテーション研究会 決算額(683千円) ・脳卒中患者等の経口摂取に関するリハビリテーション・口腔ケア等の適切な実施のため、食形態名称の共通言語としての食形態区分を活用した地域連携を推進するため、ワーキンググループを設置し、調査研究や研修会を実施した。 ■高知県東部地区合同勉強会(KEACOM) 決算額(174千円) ・ICTIに関する勉強会を実施。課題を把握し、普及に向けた検討を行った。	高齢者福祉課		
		29年度					廃止				
		28年度		○			627	子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館	625 子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成講座を実施 ・地区別講座(県内3カ所×3回実施 83名参加) ・全体講演会及び図書館見学会(75名参加) ・出張講座(2市町実施 23名参加) 委託先:NPO法人高知こどもの図書館	生涯学習課	
		29年度		○		627	子どもの読書推進にかかわる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 委託先:NPO法人高知こどもの図書館				
		29年度		○			209	子どもだけの実行委員会を組織し、子どもが主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実施することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。		生涯学習課	

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(4) 団体相互の交流連携	①インターネット掲示板を活用した情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	28年度		○	1,394	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビビネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,260	・ビビネットの運用保守 ・運用委員会の開催(2回) ・ビビネットの広報(7/7771,1,000部作成等)	地域福祉政策課
				29年度		○	1,394	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビビネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			
	②NPO同士の交流の場づくり	観光ガイド育成事業	28年度		○	2,000	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、観光ガイドの認知度向上を図り、おもてなし気運の醸成につなげることを目的として、研修交流会等の開催や個別勉強会の開催、南海トラフ地震対策における避難訓練の実施、ガイド団体や食を紹介する冊子の情報更新・増刷	1,977	地域別研修交流会 (東部:第1回41名 第2回26名 中部:第1回53名 第2回62名 西部:第1回31名 第2回16名) 個別勉強会(10団体 実施回数14回)	おもてなし課	
			29年度		○	2,300	研修交流会等の開催や個別勉強会の開催、南海トラフ地震対策における避難訓練の実施を実施し、県内各地域の観光ボランティアガイド団体の連携と質の高いガイド技術を取得することで観光客の満足度向上を目指す。また、活動内容等の情報発信により、観光ボランティアガイドの認知度向上を図る。				
2 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加の促進	(1) 県民への普及啓発	①県民向けの効果的・戦略的な情報発信	県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	28年度		○	—	—	—	情報ひろば2件(平成28年4月号、9月号)	広報広聴課
				29年度		○	—	—	—	—	
	②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	障害者週間の集い開催	28年度		○	2,000	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	2,126	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深めた。 委託先:株式会社エスケー 開催日:平成28年12月3日 来場者数:107名 内容:①「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の表彰 ②車椅子ラグビー日本代表 池透輔氏の講演 など	障害保健福祉課	
			29年度		○	1,500	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:未定(プロポーザル) 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
3. 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	①市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	平成27年度高知県高齢者向け住まい確保対策モデル事業	28年度	○		11,000	住まいの確保に配慮を要する高齢者が地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりのモデルとなる取組みを支援するため、補助対象事業の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  補助対象:市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された住まいを将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)	0	NPOへの実績なし	高齢者福祉課
				29年度	○		現年 5,500 債務負担 5,500	住まいの確保に配慮を要する高齢者が地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりのモデルとなる取組みを支援するため、補助対象事業の実施に要する経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。  補助対象:市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された住まいを将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)			
			29年度	○		現年 12,948 債務負担 11,000	高齢者をはじめ、子どもや障害者などが地域で安心して暮らし続けるための複合的な福祉サービスを提供する施設の取組みを支援するため、次に掲げる事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)複合的な福祉サービスを提供するための施設整備 (2)富山県で開催される起業や人材育成に資する講座、研修  (1)補助対象:市町村 (なお、補助対象事業を行う社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人又はその他市町村が適当と認めた団体であって、補助対象事業によって整備された施設を将来にわたって支障なく管理運営する意思と能力があると市町村が認めた者に対して間接補助金を交付する)  (2)補助対象:社会福祉法人、協同組合、特定非営利活動法人その他市町村が適当と認めた団体であって、将来的に複合的な福祉サービスを提供する意思と能力があると市町村が認めた者			高齢者福祉課	
	②地域支援企画員を中心とした連携	地域づくり支援事業費 (H28から「地域づくり支援活動費」)	28年度	○			市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となり、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。		市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いを汲み上げるとともに、県の情報を地域に伝えたり、地域の声を県政に反映させるための地域と県との「橋渡し」の活動を行い、地域アクションプランの推進や集落活動センターの立ち上げ、移住促進の取組み等の支援を行い、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取組みを進めた。	計画推進課	
			29年度	○			市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となり、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。				
	と(3)連携 大学等教育機関	①大学との連携	ビジネスチャレンジ支援補助金	28年度		○	2,500	ココブラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業プランの事業化に向けて、プランの磨き上げや事業実現可能性の検証等を行うための経費を助成する。 補助先:県内事業者 補助率:10/10(上限500千円)	490	事業プランの磨き上げを目的とし、具体的に考えるワークショップの開催やワークショップの様子を撮影した動画や写真の展示等に係る経費の助成を行った。	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)
29年度					○	5,000	ココブラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業プランの事業化に向けて、プランの磨き上げや事業実現可能性の検証等を行うための経費を助成する。 補助先:県内事業者 補助率:10/10(上限500千円)				



支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目 (行動計画)										
4. 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	す(1) 職員の促進 理解の協働に對	①県職員のための研修等の実施  NPOへの職員派遣研修事業	28年度			○	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO10団体		県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施した。 委託先:県内NPO7団体 参加職員:8名	県民生活・男女共同参画課	
			29年度			○	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO10団体				
	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり  NPOとのパートナーシップづくり事業	28年度	○			308 NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	308 NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施した。 テーマ:コミュニティファンド設立の可能性を探る ファミリー・サポート・センターの利用促進について 男性の家事育児への参加について 子育て世代のワークライフバランスの促進について 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	県民生活・男女共同参画課		
			29年度				事業廃止。しかし、NPO団体との協働希望が庁内から挙がった場合には、県民生活・男女共同参画課が、関係NPO団体を繋ぐ。				
	ふれあいの道づくり支援事業費	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり  ふれあいの道づくり支援事業費	28年度			○	1,543 県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	1,123 ロードボランティア活動を支援するため、一定の助成を行った。 ・傷害保険の加入 活動途べ人数28,094人 ・用具類の貸与 ・ホームページへの掲載による事業広報	道路課		
			29年度			○	1,844 県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等				
	DV被害者支援事業	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり  DV被害者支援事業	28年度			○	591 地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。また、27年度に引き続き、高知城のパープルライトアップも民間団体と協働で実施する。	561 ・ブロック別DV関係機関連絡会議を全ブロック(5ヶ所)で開催:67機関、86名 ・DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会を開催:23機関34名 ○民間団体と連携した広報・啓発資料の作成・配布 -相談カード(23,500枚)、啓発カード(9000枚)、センター案内チラシ(3000枚) ①女性保護対策協議会:相談カード作成費用の一部負担 ②国際ソロプチミスト:ポケットティッシュの作成・啓発カードの挟込み 街頭キャンペーン等での配布 量販店への相談カード設置依頼及び配布 高知城パープルライトアップの共同実施	県民生活・男女共同参画課		
			29年度			○	619 地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。また、引き続き、高知城のパープルライトアップも民間団体と協働で実施する。				

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目	(行動計画)										
備4 の、社 会貢 献活 動団 体と 各主 体との協 進	(2) 相互 理解 による 協働の 促進	①社会貢献活 動団体と各主 体とのパート ナーシップづくり	交通安全こども センター運営	28年 度	○			6,248	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために 設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを 指定し委託する。	6,248	交通安全こどもセンターの利用者の安全確保、施設維持、ゴーカートの維持等を行 い、進捗管理者として運営を行った。  交通安全こどもセンター入園者 132,934人(前年比6人減) ・ゴーカート 利用回数 単席 15,151件 単席回数券 5,496件 複席 37,016件 複席回数券 8,898件 親子安全教室等 107件 単・複合計68,668件 ・交通安全教室の開催 92回実施(前年比3回増) 受講者 3,756人(前年比96人減)	県民生活・男 女共同参画 課
				29年 度	○			6,248	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために 設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを 指定し委託する。			
よる、社 会貢 献活 動団 体への参 画に	(1) 地域 コミュニ ティ	②様々な主体 が連携して関 わる新たな地域コ ミュニティの拠 点づくり	認知症高齢者 見守り活動等 事業	28年 度	○			1500	認知症の人及びその家族が住み慣れた地域でできる限り暮らし続けることができるよ う、市町村が有意義と認める認知症の人及びその家族を地域ぐるみで支えるための見 守り等の活動を実施する団体等の事業の立ち上げ経費に対し、予算の範囲内で補助 金を交付する。  補助率:10/10(上限15万円)	146	■橋原町けらげら家族会 決算額(146千円) ・認知症カフェの開催	高齢者福祉 課
				29年 度					廃止			